

譲渡農地等が特例対象区域内にある旨の証明願書

証 明 願

(年号) 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住所  
氏名

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第38条の2の3第1項（又は第2項）の規定による避難解除区域等内の農地等を譲渡した場合の贈与税等の納税猶予及び免除の特例を受けたいので、租税特別措置法

(昭和32年法律第26号) { 第70条の4第1項  
第70条の6第1項 } の規定の適用を受ける下記に記載され

た農地等について、福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第4条第4号に規定する避難解除区域又は現に同号に規定する避難指示（同号ロ又はハに掲げるものに限る。）の対象となっている区域内に存する農地等であることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	摘要
		m <sup>2</sup>	

第 号

上記に記載された農地等が、福島復興再生特別措置法第4条第4号に規定する避難解除区域又は現に同号に規定する避難指示（同号ロ又はハに掲げるものに限る。）の対象となっている区域内に存する農地等であることを証明する。

(年号) 年 月 日

〇〇市町村長

特例対象事業の用に供するための譲渡である旨の証明願書

証 明 願

(年号) 年 月 日

〇〇市町村長 殿  
(又は福島県知事)

申請者 住所  
氏名

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律 (平成 23 年法律第 29 号) 第 38 条の 2 の 3 第 1 項 (又は第 2 項) の規定による避難解除区域等内の農地等を譲渡した場合の贈与税等の納税猶予及び免除の特例を受けたいので、租税特別措置法 (昭

和 32 年法律第 26 号) { 第 70 条の 4 第 1 項  
第 70 条の 6 第 1 項 } の規定の適用を受ける下記に記載された農地

等について行われた譲渡が、 { 福島復興再生特別措置法 (平成 24 年法律第 25 号) 第 17 条  
東日本大震災復興特別区域法 (平成 23 年法律第 122 号)  
福島復興再生特別措置法第 34 条第 3 項に規定する帰還環境  
福島原子力災害復興交付金を原資として福島県が設けた基

の 2 第 1 項に規定する特定復興再生拠点区域復興再生計画に記載された事業 }  
第 46 条第 1 項に規定する復興整備計画に記載された事業 } のために行  
整備交付金の交付を受けて行われる事業  
金から費用の助成を受けて行われる事業

われた譲渡であることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	譲渡が行われた年月日
		m <sup>2</sup>	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

(年号) 年 月 日

〇〇市町村長  
(又は福島県知事)

取得した農地又は採草放牧地の特例対象区域内にある旨の証明願書

証 明 願

(年号) 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住所  
氏名

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 29 号）第 38 条の 2 の 2 第 1 項（又は第 2 項）の規定による避難解除区域等内の農地等を譲渡した場合の贈与税等の納税猶予及び免除の特例の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、福島復興再生特別措置法（平成 24 年法律第 25 号）第 4 条第 4 号に規定する避難解除区域又は同号に規定する避難指示（同号ロ又はハに掲げるものに限る。）の対象となっていた区域内に存する農地又は採草放牧地であること。

記

所在地番	地目	面積	摘要
		m <sup>2</sup>	

第 号

上記に記載された農地又は採草放牧地が、福島復興再生特別措置法第 4 条第 4 号に規定する避難解除区域又は同号に規定する避難指示（同号ロ又はハに掲げるものに限る。）の対象となっていた区域内に存する農地又は採草放牧地であることを証明する。

(年号) 年 月 日

〇〇市町村長